

「外資系企業の経営実態と地域性」 に関する調査

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 松下 隆

2013年に政府は「2020年までに対日直接投資残高を35兆円に倍増する」という目標を掲げ、対日直接投資の拡大に向けた取組を進めている。我が国への外国企業等の呼び込みは、優れた技術や新たなノウハウをもたらし、我が国のイノベーション創造や技術集積の高付加価値化を促進させる可能性を有する。

今回、大阪府内に本社を有する個別の外資系企業に関して事例研究を行い、実態を明らかにすることで、今後検討していく支援施策について、担当課が継続して取組む際の基礎資料として活用を見込んでいる。特に、近年件数が増加している対日M&Aについても取り上げ、大阪においても外資化が進みつつある状況を俯瞰している。

■ 調査概要

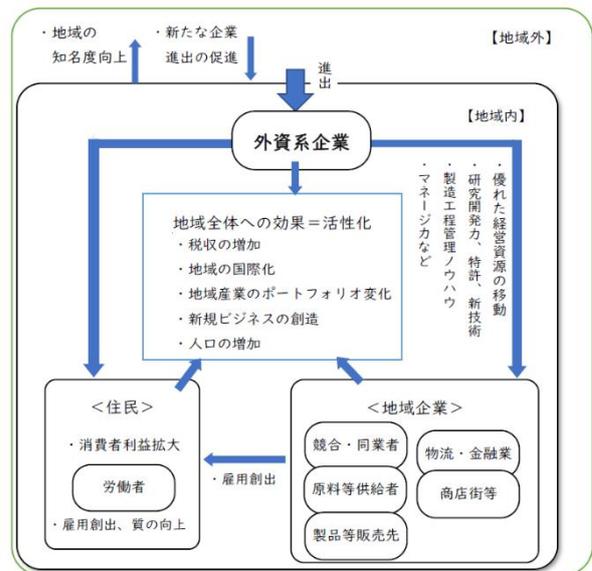
本調査研究は、大阪の外資系企業に焦点をあて、経営状況や親企業のガバナンス、外資化前後の変化、地域産業、自治体及び支援機関との関係性について明らかにすることを目的としている。調査方法は、大阪府内の外資系企業の総数が各種調査資料から約30社と少ないことから、インタビューによる事例企業研究に拠った。

■ 対日直接投資の概略

政府は通商白書で、外資系企業等による対内直接投資の拡大は、経営ノウハウや技術、人材などの高度な経営資源の流入で国内産業の生産性向上や雇用創出につながるとされる。大阪府では過去に2度調査研究を行い、全業種へのアンケート調査により優れた経営状況、大阪産業の多様性に期待した立地選定理由、立地選定にあたり取引先や公的機関からの情報が重要であることなどを明らかにしている。

外国法人等は日本企業に対して先進的で洗練された製品・サービスや優秀な社員の保有を挙げる一方で、資産の非効率的運用とマネジメント力の停滞を指摘したうえで、対日M&Aでの企業戦略を打ち出している。外資系企業の地域経済に対するプラスの効果としては、雇用の創出、税収増、企業への経営資源の移動や取引の増加などが指摘されている(図表1)。

図表1 外資系企業誘致が地域に与える効果



出所：経済企画庁調整局（1999），p.139 一部加筆
原典：第一勧銀総合研究所作成

■ 外資系企業の状況

『外資系企業動向調査』から2020年に大阪府には全業種で143社（全国シェア5.1%）、製造業が27社であり、製造業の内訳は18.9%である。また、全国の外資系企業数は、2,808社（製造業489、非製造業2,319）である。上位5都府県は、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、兵庫県の順である。

製造業では医薬品、輸送機器、精密機器の社数が増加傾向にある。

大阪外資系企業の事例企業研究

設立以降に外資化した期中外資系製造業5社（うち、インタビュー未実施2社）、創業から外資系である創業外資系製造業2社、かつて外資系であった外資系歴保有企業1社を事例企業研究対象とした（図表2）。

図表2 事例企業一覧

	外資系企業の目的				株式等を保有した外国企業の目的			
	事業再生、救済	販路拡大、獲得	事業資金獲得	事業承継	技術(者)獲得、早期稼働	日本市場での信用獲得	シナジー効果	投機、出資
B	○				○		○	
S				○	○			
新幸機械	○	○			○	○	○	
F	○	○			○		○	
K		○			○		○	
P			○		○			
N			○		○			
丸中洋行			○			○		○

出所：大阪産業経済リサーチセンター作成による

*：新幸機械、丸中洋行 2社は実名記載の許諾済み

事例企業研究分析

① マネジメントの特徴

親企業のガバナンスの差異でマネジメントや意思決定の早さに差が出ていること、事業資金は親企業のシビアな査定で供給されるものの比較的安定的なこと、競争条件がグローバルで厳しいこと、業績開示性が低いこと、地域の団体等との関係性が低いことなどが明らかとなった。

② 外資化後の変化

売上高規模の拡大、販売力の向上による業績拡大が認められる。それによる雇用の増加もみられる。ただ、開発力については外資化以前から有する場合が多い（図表3）。

③ 地域経済との関わり

情報源の有効活用による施策利用に関しては大きな差異が生じること、加えて、地域産業との取引による関わりはあるものの、それ以外の共同開発等に関しては関わりが低いことが明らかになった（図表4）。

④ 雇用創出

全ての事例企業で維持・創出され重要な働き場となっている。

図表3 外資化後の変化まとめ

	売上高規模	販売力	開発力	雇用数
B	横ばい	グローバルに拡大	以前から保有、対応力拡大	増加
S	横ばい	国内向け目指す	承継と自ら開発による	維持、増加
新幸機械	増加	グローバル、主に日本、中国国内	以前から保有、対応力拡大	増加
F	増加	台湾、中国へ拡大	以前から保有にて対応	維持
K	増加	米国、世界へ拡大	以前から保有、対応力拡大	増加
I	大幅増加	グローバル	以前から保有、対応力拡大	増加
N	—	国内向け目指す	立ちあがり	立ち上がり
丸中洋行	—	国内向け確立	以前から保有	増加

出所：大阪産業経済リサーチセンター作成による

図表4 事例企業と地域経済との関わり

	都道府県(大阪府)		基礎自治体	支援機関	地域産業		地域住民
	立地補助金利用等	各種情報収集	固定資産減免等	創業支援・経営支援等	製造機能の活用	共同開発の実施	雇用力提供規模
B		一部実施	予定		活用	実施	約200名
S		一部実施					約10名
新幸機械					活用		約50名
F					活用	実施	約700名
K					活用	不明	約150名
I	活用	一部実施					約1,000名
N	活用	一部実施		活用	予定		約5名
丸中洋行		一部実施			一部		約20名

出所：大阪産業経済リサーチセンター作成による

支援の方向性

地域での雇用や取引増加を呼び込む手段としての外資系企業の存在意義を確認した。さらに、技術課題の解決とイノベーション創発のためには、公設試等を交えた外資系企業と国内企業との連携を促すなどの仕掛けが求められる。加えて、外資系企業の優れたパフォーマンス等を正確にとらえ、対日M&Aを府内企業支援の方策として導くことを検討することに期待したい。

報告書の内容(全文)は、当センターのウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>